

## 戦略研究の具現化 に向けた活動



## 第12回アジア太平洋環境会議 (ECO ASIA 2004)

日時：2004年6月19日～20日

場所：鳥取県米子市

主催：環境省、鳥取県、米子市

参加者：6名の大臣を含む20カ国の政府高官、13の国際機関の代表者、他

概要：

本会議の目的は、アジア太平洋地域における持続可能な開発に向けた取組、特に持続可能な開発の実現のために最も重要な取組のひとつである環境教育について評価すること、及び持続可能な開発に関して、同地域の閣僚級の参加者間で地域における協力の方向性について議論することであった。

第2セッションでは、IGES長期展望・政策統合プロ

ジェクトが、関連プロジェクトであるアジア太平洋環境開発フォーラム (APFED) 及びアジア太平洋環境イノベーション戦略事業 (APEIS) の進捗について報告を行い、議論が行われた。また、今後の両プロジェクトの発展に向けて、APEISの研究成果とAPFEDで提案されている新たなイニシアティブの連携を強化していくことが提案された。

## 2004年度「産業と環境」国際シンポジウム 持続可能社会の方向：産業、技術、コミュニティの役割と可能性

日時：2004年11月17日

場所：神戸国際会議場 (神戸市)

主催：IGES

参加者：約200名

概要：

2004年4月に発足した産業と持続可能社会プロジェクトが、プロジェクト創設記念として国際シンポジウムを開催した。また、前日には新プロジェクトの中心研究課題のひとつである環境調和型ビジネスモデル研究に関して国際ワークショップを併せて開催した。

まず、内藤正明プロジェクトリーダーが環境調和型地域システム・技術システムの方向について、郡嶋孝プロジェクトサブリーダーが環境ビジネスモデルの方向について、それぞれ問題提起を行った。基調講演では、ピーター・ハーパー氏 (英国CAT: Centre for Alternative Technology) が社会経済とコミュニティ開発について、

山本良一東京大学教授が持続可能社会の企業とエコ・サービスについて発表を行った。続くパネルディスカッションでは、日本・欧米での関連分野の現状や研究の状況、プロジェクトの今後の課題等について内外の専門家の報告も交えて議論が行われた。

地球規模の環境危機に対して、アジアの途上国の課題と日本等先進国の抱える課題に共通の要素は何か、また、異なる目標に対して各主体がどう取組むべきか、産業や地域社会のための中長期的シナリオはどのようなものか等の話題に、会場の参加者の関心は高く、新プロジェクトにかかる期待の高さがうかがわれた。

## COP10(国連気候変動枠組条約第10回締約国会議)サイドイベント 適応問題を開発政策の主軸へ:理想主義それとも現実主義?

日時:2004年12月11日

場所:La Rural Exhibition Center(アルゼンチン、ブエノスアイレス)

主催:IGES

概要:

IGES気候政策プロジェクトはCOP10にてサイドイベントを開催し、多様な分野において適応問題をどのように開発政策に組み込んでいくかについて、多角的な討議を行った。

IGES森島昭夫理事長と大木浩元環境庁長官(COP3議長)による開催の挨拶に続き、IGES上席研究員Ancha Srinivasan氏が、IGESが最近行った気候変動への適応に関するネパール(山岳地帯)とサモア(太平洋島嶼国)でのワークショップの成果の報告を行った。続いて、適応政策を開発政策の主軸に据えるための課題について、Shardul Agrawala(OECD)、Taito Nakalevu(南太平洋地域環境計画:SPREP)、Andrew Teem(キリバス環境・土地・農業省)の各氏がプレゼンテーションを行った。パネルディスカッションでは、国立環境研究所理事・西岡秀三が議長を務め、政策決定者(日本、インドネシア、キリバス)、政府間機関(OECD、南太平洋地域環境計画)、開発関連機関(世界銀行、ニュー

ジーランド国際開発庁、日本政策投資銀行)等が積極的に参加し、適応を開発政策の主軸にするための適切な方法、制度的・財政的なアレンジの必要性及び現行プログラムから習得した事項などについて議論が行われた。



©IGES

## COP10(国連気候変動枠組条約第10回締約国会議)サイドイベント 京都議定書:これからどこへ向かうのか

日時:2004年12月15日

場所:La Rural Exhibition Center(アルゼンチン、ブエノスアイレス)

主催:IGES、エネルギー資源研究所(TERI)

概要:

COP10において、IGES気候政策プロジェクトは京都議定書の評価と将来気候枠組の構築についてのサイドイベントをインド・エネルギー資源研究所(TERI)と共同で開催した。

IGES森島昭夫理事長とDr. R.K. Pachauri(IPCC議長)による基調講演の後、森島理事長が京都議定書の評価と将来枠組の方向性をテーマとしたIGES発行の学術誌IRES(International Review for Environmental Strategies)最新号に掲載された重要な論点を紹介し、水野理氏(環境省)が2013年以降の気候枠組についての環境省の中間報告を発表した。続くパネルディスカッションでは、Mr. Michael-Zammit Cutaja(元UNFCCC事務局長)、浜中裕徳教授(慶応義塾大学)、Prof. Jacqueline McGlade(欧州環境庁)、Prof. Dan Bodansky(ジョージア大学)、Ambassador Chandrasekhar

Dasgupta(TERI)、Dr. Cedric Philibert(国際エネルギー機関)、Mr. Jai-chul Choi(韓国外務貿易省)、Dr. Yang Hongwei(中国エネルギー研究所)が将来気候枠組の構築とその実施について活発な議論を行った。



©IGES

## COP10(国連気候変動枠組条約第10回締約国会議)サイドイベント CDM事業推進へ向けた次へのステップ:いかにギャップを克服するか

日時: 2004年12月15日

場所: La Rural Exhibition Center (アルゼンチン、ブエノスアイレス)

主催: IGES、環境省、財団法人地球環境センター(GEC)、社団法人海外環境協力センター(OECC)

参加者: 100名

概要:

COP10サイドイベントにおいて、日本環境省が行うCDM促進関連事業に関するイベントを関係機関と共同で開催した。

IGES森島昭夫理事長による開催挨拶の後、水野理氏(環境省)がCDM/JI推進のための日本の活動について概要を報告。続いて、飯岡眞一(IGES CDMプログラムマネージャー)、Joyceline Goco(フィリピン環境天然省)、小川眞佐子(GEC)、山田和人(パシフィックコンサルタンツ)、松尾直樹(Climate Experts)、加藤真

(OECC)、Ernesto de Michelli (Patagoni CO2) 各氏により、組織体制強化・人材育成、技術サポート、ネットワーキングといった3つのCDM推進事業に関して成功例や今後の課題の発表が行われた。併せて、ADBによるCDM促進イニシアティブの活動についての報告もあり、平石尹彦IGES理事の下、パネルディスカッションを通して、CDMプロジェクト実施の成功に向けた提言をまとめるための議論が行われた。

## 協働型森林ガバナンスワークショップ

日時: 2004年12月7日~9日

場所: 東京大学農学生命科学研究科

主催: IGES、東京大学21世紀COEプログラム「生物多様性・生態系再生研究拠点」

参加者: 35名

概要:

IGES森林保全プロジェクトは、インドネシア・西クタイ県における持続可能な森林ガバナンスへ向けたワークショップを開催し、西クタイ県ラマ・アレキサンダー知事をはじめ、インドネシア、ラオス、ネパール、インド、バングラデシュ及び日本から35名の研究者、政策決定者、大学関係者、東京大学大学院生等が参加した。

ワークショップでは、ステークホルダーの参加、森林ガバナンス、エコシステムアプローチ、持続可能な森林管理、森林管理への住民参加に関する指針など、様々な

トピックの発表が行われた。IGES森林保全プロジェクトからは、ビシュヌ・バンドリ上席研究員が協働型森林ガバナンスへの戦略に関するディスカッションペーパーの発表を行った。協働型森林ガバナンスのコンセプトや戦略の構成要素などについて活発なディスカッションが行われ、西クタイ県における持続可能な森林管理に関する積極的な意見交換の場となった。

また、海外からの参加者に対して、東京大学の秩父演習林へのエクスカージョンも併せて行われた。

## 第3回RISPO(革新的・戦略的政策オプション研究)全体会合

日時：2005年3月2日～4日

場所：IGES本部

主催：IGES

参加者：31名

概要：

革新的・戦略的政策オプション研究(RISPO)は、エコアジアの傘下で行われているアジア太平洋環境イノベーション戦略プロジェクト(APEIS)のサブプロジェクトであり、IGES長期展望・政策統合プロジェクトが研究を担当している。本会合では、アジア太平洋地域における環境と開発分野の研究機関の協力のもと、過去3年間にまとめられたアジア太平洋地域のための戦略的政策オプション89件が検討された。

関係協力研究機関からの参加者より得られたコメントを踏まえ修正作業を行い、すでに構築されている優良事

例インベントリと同様、ウェブ上のデータベースに収録され、2005年6月に一般公開された。このデータベースに掲載される戦略的政策オプションは、その用途に応じてキーワード検索が可能となっており、中央・地方政府のみならず、産業界においても、戦略的政策形成に活用されることが期待されている。

なお、RISPOの最終成果は、2005年6月に開催された第13回エコアジア(岐阜)にて、アジア太平洋地域の環境大臣に報告された。

## 「ICS-CDM/JIプログラム」2004年度事業総括会議(東京会議)

日時：2005年3月3日～4日

場所：都市センターホテル(東京)

主催：IGES

参加者：50名

概要：

CDMプログラムは、途上国の持続可能な開発に資するクリーン開発メカニズム(CDM)及び共同実施(JI)を支援する能力構築事業である「ICS-CDM/JIプログラム」の2004年度事業総括会議を開催した。アジア7カ国(カンボジア、インド、インドネシア、フィリピン、タイ、中国、日本)及び国連開発計画(UNDP)、国連工業開発機関(UNIDO)、UNEPエネルギー気候開発リソ・センター(URC)といった国際機関からの参加者を合せて関係者50名が参加した。

東京会議では、途上国政府代表、NGO、国際機関など多様なセクターから構成される関係者(ステークホルダー)を招集し、各国別の活動報告、全体討議のほかグループディスカッションによる意見交換を実施した。この1年で学んだことを参加者の間で共有するとともに課

題の抽出を行い、今後のCDM人材育成事業のあり方について活発な討議を行った。



©IGES

## MCED2005サイドイベント

### 公平で持続可能な社会のためのマルチステークホルダーフォーラム アジア太平洋からの呼びかけ:持続可能な開発新時代と知的ネットワーク

日 時：2005年3月27日

場 所：ロッテホテル（韓国、ソウル）

主 催：IGES、日本国環境省

参加者：120名（APFEDメンバー、政府関係者他）

概 要：

IGESはアジア太平洋環境開発フォーラム（APFED）の事務局として、政策提言案の提示等の貢献を行っており、第5回アジア・太平洋環境と開発に関する閣僚会議（MCED 2005）において、日本国環境省と共同でサイドイベントを開催した。

本イベントでは、これまでのAPFEDの活動の成果となる最終報告書（アジア太平洋地域の概要、同地域の展望、APFEDの提言、提言の実施枠組としてのアクションプログラムから構成）を公表するとともに、アジア太平洋地域における公平で持続可能な開発に向けた提言の

要旨と主要な項目を紹介し、APFED提言の実施に向けた支持を呼びかけた。また、これらの提言を実現させるための今後のステップについて意見交換を行い、域内における戦略研究機関の知的ネットワーク構築の重要性が確認された。

最後に、「アジア・太平洋環境と開発に関する閣僚会議（MCED）に向けてのAPFEDのアピール」が採択され、3月28日に開催されたMCED本会合にて、APFEDメンバーでもあるIGES森島昭夫理事長より報告がなされた。

## 情報発信・アウトリーチ活動

2004年度から新たに情報発信・アウトリーチプログラムが設置され、IGESの研究成果や活動状況のほかに、地球環境問題に関する政策動向・研究動向などに関する最新情報を分析し、わかりやすく加工したうえで、全世界に発信した。今年度は、情報の収集・発信に加え、各対象者に焦点をあてたアウトリーチ活動も強化し、研究成果の活用促進を図った。

### 定期刊行物

#### 1)「International Review for Environmental Strategies」(IRES)

2000年8月に創刊した英文査読学術論文誌であるIRESについては、2004年度は「環境教育特集号」及び「京都議定書特集号」を含む計3号を発行した(発行部数各3,000部)。2004年8月、世界中の図書館で使用されているオンラインデータベースであるEBSCOへの登録を完了したので、今後IRESが一層広く検索・閲覧されることが期待される。



#### 2)「2004年アジアの環境重大ニュース」

アジア太平洋地域の19カ国、2機関からのニュースをまとめ、2004年にアジア太平洋地域及び各国で起きた環境関連の重大ニュースを収集し、冊子として取りまとめ、2005年3月に発行した(発行部数:2,000部 日本語・英語対応)。各国のニュースを独自に取りまとめた貴重な出版物として、メディアにも多く取り上げられた。



#### 3) ニュースレター

ニュースレター「What's New from IGES」を3回発行し、IGESの研究プロジェクトの紹介やセミナー等の開催報告に加え、IGES研究員の考察記事や研究員紹介などを掲載した(発行部数:日本語・英語 各1,500部)。



### インターネットによる情報発信・アウトリーチ

#### 1) E-alert

eメールによる情報発信システムである「E-alert」については、IGESの活動や地球環境問題に関するトピックスなどの情報をほぼ毎月発信した(発行部数:約1,600 日本語・英語対応)。2004年8月にE-alertの読者にアンケート調査を実施したところ、研究者の意見や見解などの掲載の要請が多かったことから、2005年2月よりIGES研究員のインタビュー記事の掲載を開始した。

#### 2) EnviroScope

2004年11月、「IGES EnviroScope(エンバイロスコープ) 環境戦略・政策・研究のためのオンライン・プラットフォーム」の本格的運用を開始した。このサイトは、世界各国・各地域の環境政策動向をはじめとする、持続可能な開発に関する世界の最新情報をリアルタイムで提供するもので、国連機関及び世界12カ国の政府機関や研究機関など30機関以上が参加している。

EnviroScopeの詳細:<http://enviroscope.iges.or.jp/>

#### 3) eラーニング

都市環境管理プロジェクトと共同で、eラーニング・モジュール「固形廃棄物管理における住民参加:再使用と再生利用における住民意識向上に向けて(英語版)」を制作し、2004年12月にバンコク(タイ)及びクアラルンプール(マレーシア)にて、地方自治体の職員を中心とした参加者を対象に研修を行った。ウェブサイトでの公開に加え、CD-ROM版も配布した。

インターネットによる情報発信の詳細:[www.iges.or.jp](http://www.iges.or.jp)

### メディアを通じた情報発信

2004年度においては、IGESの研究成果を政策決定者を含む関係者に伝えるための有効な方策のひとつとして、メディアを通じた情報発信を強化した。日本を中心としたメディアとの接触の充実を図り、2005年3月現在までに、18件のプレスリリースを行い、56件の新聞記事が掲載された。